

令和 8 年度清瀬市行政評価 外部評価報告

令和 8 年 9 月

経営政策部未来創造課

令和8年度清瀬市行政評価 外部評価報告

1 令和8年度清瀬市行政評価 外部評価の実施について

行政評価を実施するにあたり、行政内部の自己評価に加え、第三者(市民)による客観的な評価・検証の機会を確保することにより、行政評価の透明性・客観性の向上を図るとともに、事務事業のあり方の検証を含めた行政運営の効率化、市民の満足度向上を図るため、外部評価を実施しました。

2 令和8年度外部評価委員会について

令和8年度は多くの市民にご参加いただけるよう、自宅などからでも気軽に参加できる書面形式で実施しました。令和8年6月1日から6月8日までの募集期間中に応募のあった公募市民12名に、外部評価委員としてご就任いただきました。

その後、令和8年6月15日から7月10日の期間にかけて、委員の皆様には外部評価シートを作成していただきました。

3 外部評価委員会における評価の対象について

令和8年度の外部評価委員会では、令和7年度に実施した事業のうち、市が特に注力した「令和7年度一般会計予算説明資料」における重点項目として挙げられた27事業について評価を行っていただきました。

分野	番号	事業名
1. 安全で安心して暮らせるまちに	①	特殊詐欺被害防止サポーターを養成
	②	清瀬産の野菜を使った防災備蓄食料(カレーリゾット)を製作
	③	女性や要配慮者等の備蓄品を整備
	④	消防団第3分団消防ポンプ自動車を購入
	⑤	トイレカーの確保
2. にぎわいを創出し選ばれるまちに	⑥	清瀬駅周辺の未来構想ビジョンを策定
	⑦	秋津駅8号踏切付近道路拡幅事業に着手
	⑧	南部児童館等複合施設を整備
	⑨	コミュニティバスにEVバス(2台目)を導入
	⑩	清瀬ひまわりフェスティバルを開催
3. 地域の魅力を発信	⑪	結核サミットを開催
	⑫	市制施行55周年記念事業として映画を制作
	⑬	シティプロモーションマガジンを年6回発行
4. 子育てが楽しいと思えるまちに	⑭	産後ケア事業にショートステイ型・デイサービス型を導入
	⑮	給食費無償化を継続
	⑯	十小児童クラブの施設を新築
	⑰	きよせ・チルドレンファーストチケット事業を実施
5. 子どもが	⑱	児童生徒国内派遣事業を創設

生きる力・考える力を身に付けられるまちに	⑲	新校建設に向けた設計を実施
	⑳	子どもたちの情報教育(2nd GIGA端末)を導入
	㉑	読書記録共有アプリを試験的に導入
	㉒	コミュニティ・スクールを小中学校全校に導入
6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに	㉓	デジタルデバイド対策としてスマホ講座やスマホサロンを開催
	㉔	胃がん検診に胃内視鏡検査を追加
	㉕	竹丘多世代交流施設を建築
	㉖	女性デジタル人材を育成
	㉗	図書館資料の宅配サービスを開始

4 外部評価の方法について

外部評価シートにて、以下の観点に基づき評価を記入いただきました。

項目	評価のポイント
事業の認知度	当該事業について、ご自身が知っていたか否か
10年後の姿への寄与度	第4次長期総合計画の計画期間平成28年度～令和7年度まで掲げていた市の目標である「10年後の姿」に当該事業が寄与していたか
評価	限られた財源の中で、効果的だったかどうかを振り返り、当該事業を継続、あるいは関連・類似事業を実施していくべきか※ご自身の立場だけではなく、様々な市民の視点も踏まえて選択
評価の理由	前段で選択した評価の理由を記述

5 外部評価の活用について

外部評価の結果は、令和8年7月30日、8月3日に開催した行政評価委員会(二次評価)において、外部評価対象事業と同事業や類似事業に関する議論の参考資料として活用しました。また、外部評価及び庁内で実施された一・二次評価の意見を、次年度に向けた次期実行計画のローリングや予算編成に反映させてまいります。

評価対象事業①

【重点項目1. 安全で安心して暮らせるまちに】

施策名
112 防災・防犯体制の充実・強化

10年後の姿
市民の防犯意識が高まり、犯罪のない安全・安心なまちづくりが進んでいます。

担当課評価					
事業名	特殊詐欺被害防止サポーターを養成		担当課	防災防犯課	
事業説明	特殊詐欺の手口や被害防止対策について学び、自治会や管理組合等で普及活動を行う「清瀬市特殊詐欺被害防止サポーター」を養成するための講座を実施した。 令和7年10月と令和8年2月に開催し、合計で74名の方が受講した。 受講された方には認定証を交付し、日頃から役割を意識していただくためのオリジナル缶バッジとネックストラップも配布した。 ※令和7年度決算は、オリジナルグッズ(一部)の一括購入分の金額を含んでいる。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	211,310 円	107,000 円
		地方債 (後年度負担)	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	0 円
	合計額		—	211,310 円	107,000 円
評価	清瀬市内において高齢者を中心にオレオレ詐欺や還付金詐欺の被害が増えており、特殊詐欺の被害を未然に防ぐためには、市民一人一人が特殊詐欺について知り、日頃から気をつけることが重要である。受講者のアンケートをみると、最新の特殊詐欺の手口を周囲の人にも共有し、被害防止に役立てたい等の感想があり、市民の防犯意識が高まったと考えるため、令和8年度以降も事業を継続していく。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	9人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	4人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	4人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	3人
	④ その他	2人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・詐欺防止サポーターの養成は非常に有意義だと思う。 ・特殊詐欺被害の防止に向けたサポーター養成という着眼点自体は評価できるが、講座の実施という「アウトプット」のみで事業が完結してしまっている。 ・特殊詐欺の技術は進化しているので、被害に遭いやすい、高齢者への情報伝達の方法を工夫してほしい。 ・広報の仕方に工夫が必要であると考え。 ・警察署等と協議をすることにより詐欺被害の未然防止に努める必要があると考え。 ・オレオレ詐欺などは社会的大問題であるので現在行われている広報をさらに強化してほしい。 ・グッズは、エコバッグなど、高齢者が日常的に使用し、自然と周囲の目に触れるような実用的なもののほうが良いと感じた。	

評価対象事業②

【重点項目1. 安全で安心して暮らせるまちに】

施策名
431 農業の振興

10年後の姿
農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。

担当課評価					
事業名	清瀬産の野菜を使った防災備蓄食料 (カレーリゾット)を製作		担当課	産業振興課	
事業説明	家庭備蓄の啓発および市内産農産物の PR のため、市内産のニンジンを使用した防災 備蓄カレーリゾットを製作した。 特定原材料不使用、5年常温保存可であり、備蓄用 5,000 食、製造ロットによる余剰 品を活用して一般販売用 2,000 食を製造した。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	2,041,200 円	1,925,000 円
		地方債 (後年度負担)	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	0 円
	合計額		—	2,041,200 円	1,925,000 円
評価	全国初の取り組みであり、メディア等にも広く取り上げられ、家庭備蓄の啓発および市内 産農産物の PR に、一定の効果があった				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	4人
	② 知らなかった	8人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	5人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	4人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	3人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・カレーリゾットが、全国初の取り組みとしてメディアにも取り上げられたことは、清瀬産農作物の宣伝、災害時の家庭備蓄の啓発活動、というダブル効果があったと考える。 ・「特産品作り」に終わらせず、購入データに基づく効果測定の実施や、地域のスーパー等の民間流通網を活用して日常的に市民の目に触れる仕組み作りなど、事業構造の改善を求めたい。 ・コスト、メニューの豊富さ、入手のしやすさ等の観点で改善しながら継続していったほしい。 ・市民の目に触れるところで販売されることが必要だと思う。 ・単発の商品開発や話題づくりにとどまらず、市民が継続的に清瀬産農産物を認知し、購入・活用につながる仕組みづくりが必要だと考える。	

評価対象事業③

【重点項目1. 安全で安心して暮らせるまちに】

施策名
111 防災・防犯体制の充実・強化

10年後の姿
さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。

担当課評価					
事業名		女性や要配慮者等の備蓄品を整備		担当課	防災防犯課
事業説明		令和7年3月25日に提出された、清瀬市災害時の女性と要配慮者等の支援のあり方委員会からの提言を参考に、避難所生活において女性や要配慮者等が安心・安全に過ごすために必要な備蓄品を優先順位の高いものから計画的に購入していく。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	—	3,210,064 円	3,260,000 円
		地方債 （後年度負担）	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	0 円
	合計額		—	3,210,064 円	3,260,000 円
評価		令和7年度は、提言にある必要な備蓄品リストのうち、備蓄している数が少なく、更新のタイミングでもあった乳幼児用及び大人用おむつを購入した。このことにより、避難所生活が生じてしまった場合でも、安心して生活できる環境整備を進めることができた。令和8年度以降についても、必要な備蓄品を計画的に購入し、女性や要配慮者等が安心・安全に過ごせるように避難所体制の整備を進めていく。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	8人
	③ 未回答	1人
10 年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	4人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	1人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	5人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	1人
	④ その他	2人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・市の総人口に対する要配慮者の割合から「3 日分」という明確な目標数(KPI)を設定し、乳幼児用おむつは充足率 100%、高齢者用も約 6 割まで計画的に整備が進められている点は、客観的なデータに基づいた事業運営として高く評価できる。 ・モノの購入を進めることと並行して、当事者のプライバシーに配慮した配布オペレーションの構築を早急に完了させるべきであると考えている。 ・『あり方委員会』提言を尊重するならば、施策内はもとより施策間も含めて本事業の優先順位(プライオリティー)を清瀬市行政全体で改めて議論すべきであると考えている。	

評価対象事業④

【重点項目1. 安全で安心して暮らせるまちに】

施策名
111 防災・防犯体制の充実・強化

10年後の姿
さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。

担当課評価					
事業名	消防団第3分団消防ポンプ自動車を購入		担当課	防災防犯課	
事業説明	清瀬市消防団においては、第1～7分団に消防ポンプ自動車を配備しており、法定耐用年数に応じて計画的に更新している。第3分団の消防ポンプ自動車について、法定耐用年数の15年を経過したことに伴い、機器の機能の劣化等により、万一の災害時の消防活動等に支障がないようにするため、清瀬市では初となる水槽付消防ポンプ自動車を新たに購入した。				
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	—	180,000 円	—
		地方債 （後年度負担）	—	31,000,000 円	—
	国・都補助金等		—	500,000円	—
	合計額		—	31,680,000 円	—
評価	水槽付消防ポンプ車は、消火栓や防火水槽などの水源が確保できない現場でも、到着後すぐに積載している水で放水（初期消火）を開始できるため、火災被害の最小化と地域防災力の向上が期待される。今後は効果的な運用を可能とするため、第3分団を中心に連携訓練等を実施していく。引き続き防災体制の強化のため、消防団の消防ポンプ車の更新について、法定耐用年数に応じて計画的に実施していく。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	1人
	② 知らなかった	11人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	4人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	7人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	1人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・第3分団からの要望に対し、市が過去の災害事例や市内の水利状況、出動実績等を客観的に勘案した上で、延焼拡大防止に有効と判断して水槽付車両を配備した点は、戦略的かつ合理的な資源配分として評価できる。 ・車両の重量増に伴い必要となる準中型自動車運転免許の取得費用を市が補助し、現場の消防団員への負担軽減を図っている点は、地域防災を支える市民に対する適切なフォロー体制であると考ええる。 ・災害時に近隣地域と連携して対応するという発想は非常に有効と考える。 ・客観的なデータを用いた効果検証を行い、次期以降の他分団の車両更新方針(水槽付を拡充すべきか否か)のエビデンスとして活かすべきであると考ええる。 ・水槽付消防ポンプ車購入が緊急防災・減災事業に毎回該当し、その購入額の7割が地方交付税交付金額に必ず上乗せされるのであれば、市財政への負担を抑えながら施策成果を発揮できると考えられ、更新が必要とされる時期に継続して事業を実施すべきであると考ええる。 ・市民に安心を与える広報が重要だと考ええる。	

評価対象事業⑤

【重点項目1. 安全で安心して暮らせるまちに】

施策名
111 防災・防犯体制の充実・強化

10年後の姿
さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。

担当課評価					
事業名		トイレカーの確保		担当課	防災防犯課
事業説明		災害時の安全で快適なトイレ環境の確保と、平時における地域防災力の向上のため、令和7年10月2日に清瀬市清掃事業協同組合と協定を締結し、自走式水洗トイレカーを導入した。トイレカーの導入後は、市民まつりや地域の防災イベントなどにおいて、展示及び実際にトイレとしても活用した。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源（当該年度負担）	—	700,000 円	775,000 円
		地方債（後年度負担）	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	0 円
	合計額		—	700,000 円	775,000 円
評価		トイレカーは自走可能なため、災害時は市内避難所など必要とする場所に移動し、駐車スペースさえあればどこでも衛生的で快適なトイレを提供することができることから、防災体制の充実・強化を図ることができた。また、被災した自治体等から支援要請があった場合は、トイレカーを派遣することも可能であり、自治体間の連携強化を図ることが期待できる。さらに、平時においても、地域防災力の向上のため、防災イベント等で積極的に活用することで、市民の防災意識を高めていくことが期待できる。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	4人
	② 知らなかった	8人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	7人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	6人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	1人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・自走式水洗トイレカーを導入し、機動性の高い衛生環境(ハード)を確保した点自体は、災害対応力の向上として評価できる。 ・素晴らしい事業だと思うので、市民が集まる場所に実際に配置して、見て知って利用できる機会を増やしてほしい。 ・導入後、市民まつりや地域の防災イベントで展示及び市民に体験されたことは身近にPRできたと思う。 ・市内のイベントで展示や実運用されており、ただの備蓄になっていないので評価できる。今後も災害時に限らず、地域のお祭りなどで活躍してほしい。 ・今後、もし被災した自治体から支援要請があった場合には、積極的に派遣し、自治体間の連携強化にもぜひ役立たせてほしい。 ・要配慮者が多い避難所へ優先的に配備するなど、利用者視点に立った明確な優先順位付けのルールを平時から確立しておくべきであると考え。 ・「見せ物(アウトプット)」で終わらせず、参加者の行動変容(アウトカム)を測定し、真に市民の防災意識向上へ寄与する運用へと改善する必要があると考え。 ・周辺自治体と連携して(多摩六都等)確保するなど、広域的な取り組みによりスケールメリットを生かすことで、年間負担額の縮小化を図る手法も検討すべきであると考え。 ・平時の場合、快適さはさほど重要ではなく、住民が必要とする設置個数が重要であると考え。	

評価対象事業⑥

【重点項目2. にぎわいを創出し選ばれるまちに】

施策名
541 施策経営資源を戦略的に配分

10年後の姿
長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。

担当課評価					
事業名		清瀬駅周辺の未来構想ビジョンを策定		担当課	未来創造課
事業説明		「清瀬駅周辺の未来構想ビジョン」で重点エリアとして位置づけられている清瀬駅や駅前広場周辺の整備を優先的に検討・実施していく必要があるため、本市の顔となる清瀬駅前周辺の交通機能・拠点機能の強化・にぎわい創出に向け、必要な調査や検討を行った。また、公募市民や自治会長、市内事業者を交えた協議会を開催するとともに、清瀬駅においてオープンハウス型市民説明会を開催するなどして、市民の意見もしっかりと伺い、ビジョンを策定した。令和8年度において予算は計上されていないが、引き続き「清瀬駅周辺の未来構想ビジョン」の推進を図るとともに、「清瀬駅南口・北口駅前広場整備基本計画」の策定に向けて検討していく。 ※「清瀬駅周辺の未来構想ビジョン」は下記 URL よりご覧ください。 HP: https://www.city.kiyose.lg.jp/siseijouhou/machizukuri/1014797.html			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源（当該年度負担）	—	8,994,000 円	—
		地方債（後年度負担）	—	0 円	—
	国・都補助金等		—	8,980,000 円	—
	合計額		—	17,974,000 円（令和 6 年からの 2 カ年分）	—
評価		清瀬駅周辺を市の中心拠点として将来にわたり発展させていくための目指す姿と進め方を示すことができた。また、交通の安全性向上やにぎわい創出など、ハードとソフトの両面から取り組むための共通の指針を示すことができた。これにより、清瀬の地域全体の魅力が高まり、清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思えるような市民が増えることが期待できる。本事業が 10 年後の姿に記載されているようになるためには、本ビジョンをもとに、まちの中心地・玄関口として機能の強化・にぎわい創出に向けて、ハード・ソフトの両面から取組を検討していく必要があるため、令和8年度以降も引き続き、検討を進めていく。			

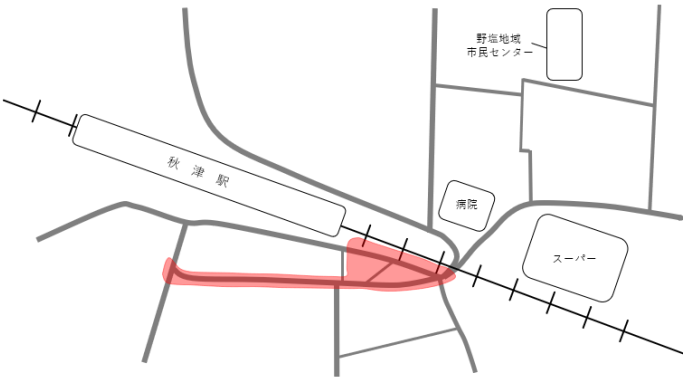
外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	8人
	② 知らなかった	4人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	4人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	6人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	0人
	④ その他	2人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・市が「ビジョン策定そのものはアウトプットに過ぎない」と自己認識し、最終的な人口動向や定住意向(アウトカム)へ繋げる意志を明確に示している点は高く評価できる。 ・今後の空間設計において「通りやすいか」という機能面だけでなく、「とどまりたくなるか」「待ちやすいか」「安心して使えるか」といった利用者の体験を検証する仕組みの構築を考えている点は、今後のまちづくりにおいて非常に心強い。 ・駅は多くの市民が日常的に利用する公共性の高い場所であり、誰もが安心して移動できる環境整備は優先度が高い。	

評価対象事業⑦

【重点項目2. にぎわいを創出し選ばれるまちに】

施策名
411 適切な土地利用の推進と住環境の整備

10年後の姿
快適で安全な都市基盤となる道路の整備と、鉄道やバスなどの交通環境の向上が図られ、誰もが市内外を快適・安全に移動しています。

担当課評価				
事業名	秋津駅8号踏切付近拡幅事業に着手		担当課	都市計画課
事業説明	秋津駅南口 8 号踏切南側の道路については、その幅員が狭小であり配置も複雑であることから、自動車等の相互通行に支障をきたす状況になっている。また、歩道も整備されていないことから、狭小な道路に踏切の横断待ちの歩行者や自転車、自動車が混在するなど、安全性の確保が困難な状況になっている。本事業は、踏切に接続する道路の再配置と拡幅を実施することにより歩道を整備し、歩行者や自転車にとって、安全・安心な交通環境の実現を図ることを目的としており、道路拡幅に向けた測量や平面交差点の予備設計等を実施した。 			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	495,000 円	29,304,000 円
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円
	国・都補助金等		0 円	0 円
	合計額		495,000 円	29,304,000 円
評価	警察等の関係機関と協議を行い、安全確保のための道路整備に向けた準備ができた。今後も多角的視点に立ち、地権者の合意を得るために交渉を進め、早期整備に向け取り組んでいく。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	4人
	② 知らなかった	8人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	5人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	8人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	2人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	0人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・「不動産鑑定費用」という具体的な次工程のための予算であり、着実に事業を前進させようとする姿勢は評価できる。 ・地権者との交渉が難航・長期化した場合の代替案として、用地取得済区間の先行工事および部分的な交通開放を想定している点も、現実的なリスク管理として妥当であると考ええる。 ・市民の安全を最優先とするならば、「いつまでに合意に至らなければ別のプランへ移行する」という明確な期限をあらかじめ内部で設定しておくべきであると考ええる。	

評価対象事業⑧

【重点項目2. にぎわいを創出し選ばれるまちに】

施策名
331 青少年の健全育成

10年後の姿
次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。

担当課評価					
事業名		南部児童館等複合施設を整備		担当課	未来創造課
事業説明		令和 4 年 3 月に策定した「清瀬駅南口地域児童館・中央図書館等複合施設及び中央公園整備基本計画」に掲げた事業コンセプトや『まちに新たなストーリー』のキャッチフレーズを踏まえ、整備工事(3 か年目)を行う。令和 7 年 12 月にⅠ期工事が竣工し、令和 8 年 2 月 1 日に複合施設がオープンした。Ⅱ期工事は令和 8 年 1 月より着手し、令和 8 年 10 月の公園全面オープンに向け、引き続き公園の整備工事を進める。 ※令和8年度一般財源には、基金からの取り崩し額 81,000,000 円を含んでいます。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	2,011 円	10,205,000 円	11,202,000 円
		地方債 (後年度負担)	417,000,000 円	1,558,000,000 円	676,000,000 円
	国・都補助金等		57,976,000 円	106,606,000 円	151,000,000 円
	合計額		476,987,000 円	1,674,811,000 円	838,202,000 円
評価		令和 8 年 2 月 1 日にオープンした南部児童館等複合施設「まつぼくる」は、開館から 51 日間で延べ約 15,000 人が来館し、子どもから大人まで幅広い世代に利用されている。また、各種イベントも盛況で、地域に求められていた交流とふれあいの場として定着しつつある。令和 8 年 5 月には中央公園に設置した「夢空間」車両の事業も開始し、多くのお客様にご利用されている。令和 8 年 10 月には中央公園の整備が竣工し、テニスコートや多目的広場、遊具、プレーパークが整備される。 南部児童館等複合施設「まつぼくる」と中央公園が一体となって、子どもたちの健やかな成長を支え、世代を超えた交流を育む地域の拠点として、より多くの市民の皆さまに親しまれ、愛される施設となるよう、令和 8 年度も引き続き整備工事を進めていく。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	11人
	② 知らなかった	1人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	4人
	② やや寄与したと思う	3人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	2人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	5人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	4人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・オープン以降、短期間で多くの来館者を記録し、地域交流の拠点として着実に定着している点は評価できる。 ・単なる施設整備にとどまらず、10年後の姿を見据えてリピート率や青少年の参画状況など、定量的・定性的な多角的な評価指標の導入を検討しており、非常に先進的かつ誠実な取り組みである。 ・利用者の動線交錯を防ぐゾーニングや、スタッフによる定期的な巡回など、安全な体験設計への配慮も設計段階から十分になされている。 ・子どもから高齢者まで幅広い世代に利用される施設として高く評価する。 ・今後の課題は、将来的に発生し続けるランニングコストの最適化であると考えている。 ・今後の運用については市民の声を丁寧に聞きながら進めてほしい。	

評価対象事業⑨

【重点項目2. にぎわいを創出し選ばれるまちに】

施策名
412 道路ネットワークと交通環境の整備

10年後の姿
快適で安全な都市基盤となる道路の整備と、鉄道やバスなどの交通環境の向上が図られ、誰もが市内外を快適・安全に移動しています。

担当課評価					
事業名		コミュニティバスに EV バス(2台目)を導入		担当課	建設課
事業説明		市内公共交通の利便性を向上させ、市民が気軽に利用できるバスサービスを提供するとともに、環境負荷の軽減や持続可能な社会の実現を図るため、小型ディーゼルバスの代替車両として、温室効果ガスを排出しない小型 EV バスを導入した。令和5年度の導入に続き、令和7年度には2台目を導入した。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	2,120,000円	—
		地方債 (後年度負担)	—	0 円	—
	国・都補助金等		—	27,030,000円	—
	合計額		—	29,150,000 円	—
評価		2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に向け、小型 EV バスの導入という具体的な取り組みを実施できた。公共交通の電動化により環境負荷を軽減し、温室効果ガス排出ゼロへの取り組みを着実に推進できた点は評価できる。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	6人
	② 知らなかった	6人
	③ 未回答	0人
10 年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	4人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	3人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	4人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	5人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・2050 年のゼロカーボンシティ実現に向け、小型 EV バスを計画的に導入し、燃料費を削減している点は環境政策として評価できる。 ・脱炭素の取り組みとして、今後も進めることには賛成である。 ・コミュニティバスへの EV バス導入は、環境負荷の軽減や脱炭素化の観点から評価できる取り組みである。 ・環境負荷低減はあくまで手段であり、本来の目的である利便性向上が達成されているか、乗車人数の変化や利用者アンケート等を用いた検証を早急に行うべきであると考え る。 ・EV バスを導入しても、路線が限られていたり、生活上必要な場所へ行きにくかったりする場合、市民が利便性向上を実感しにくいのではないかと考える。	

評価対象事業⑩

【重点項目2. にぎわいを創出し選ばれるまちに】

施策名
431 農業の振興

10年後の姿
農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。

担当課評価					
事業名		清瀬ひまわりフェスティバルを開催		担当課	産業振興課
事業説明		清瀬市農ある風景を守る会が主体となり、農地所有者や農業者、関係者の方々の協力のもと、約2万4千㎡に10万本のひまわりを咲かせる、清瀬市が誇る一大イベントです。緑肥(肥料)としてひまわりが栽培されており、その大変美しい風景を、期間限定で一般開放するようになったもので、都市農業と農地を PR する機会になっています。期間中は、写真コンテスト等のイベントをはじめ、近隣の畑で採れた新鮮な野菜の販売やとうもろこしのもぎ取り体験、ひまわりの切り花の摘み取り体験などを行っています。さらに熱中症対策やオーバーツーリズム対策を講じ、地域と調和したイベント運営をおこなっています。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	14,535,962 円	15,597,215 円	17,000,000 円
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		6,703,000 円	5,352,000 円	5,000,000 円
	合計額		21,238,962 円	20,949,215 円	22,000,000 円
評価		例年3万人を超える方が来場し、都市農業と農地の PR に加え清瀬市のシティプロモーションと地域経済の発展に寄与している。来場者アンケートにおいては 90%を超える満足度であった。物価高騰の影響を鑑み、開催方法の検討は必要と思われる。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	12人
	② 知らなかった	0人
	③ 未回答	0人
10 年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	2人
	③ あまり寄与しなかったと思う	4人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	6人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	2人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・例年 3 万人を超える来場者を集め、清瀬の都市農業と農地を広く PR している点は、シティプロモーションとして高く評価できる。 ・市外の方に「清瀬」と言えば「ひまわり」と言われるようになっており、その実施は、まさに清瀬市が誇る一大イベントとして高く評価できる。 ・都市農業のあり方をアピールする良き機会であると思う。 ・来場者も多く、経済的効果もあったと思う。 ・総予算 2,200 万円のうち約 1,700 万円を市の一般財源に依存している現在の収益モデルは、物価高騰が続く中で持続可能性に疑問がある。 ・清瀬の PR 事業として有意義だが、暑さ対策について今後更なる工夫が必要であると考えている。 ・寛げる場所の確保、暑さ対策、夜間営業などの検討してほしい。 ・来場者数が多い事業であるからこそ、単にひまわりを見てもらうだけでなく、市内農産物の購入や市内事業者の売上につながる仕組みをより強化すべきだと感じる。	

評価対象事業⑪

【重点項目3. 地域の魅力を発信】

施策名
541 経営資源を戦略的に配分

10年後の姿
長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。

担当課評価				
事業名	結核サミットを開催		担当課	シティプロモーション課
事業説明	結核療養に関わる尊い歴史を後世に引き継いでいくため、令和 7 年 11 月 28 日に清瀬結核サミットを開催した。結核予防会理事長の尾身茂氏による特別講演のほか、結核治療を受けた元患者の体験や市内在住・在学の中高生からなる清瀬結核サミットアンバサダーが発表を行い、最後は市長が清瀬結核サミット宣言を読み上げた。当日は秋篠宮皇嗣妃殿下のご臨席のもと、約 300 名の参加者を迎えた。 令和8年度において予算は計上されていないが、令和 9 年度の結核サミット開催に向け、清瀬結核サミットアンバサダー養成講座などを開催していく。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	—	90,200 円
		地方債 （後年度負担）	—	0 円
	国・都補助金等		—	0 円
	合計額		—	90,200 円
評価	結核療養に関わる尊い歴史を後世に引き継ぐとともに、結核サミット開催によるメディアの露出もあり、プロモーションにも寄与している。 また、市内在住・在学の中高生向けに清瀬結核サミットアンバサダー養成講座を行くことにより、郷土愛醸成にも寄与している。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	5人
	② 知らなかった	7人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	4人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	2人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	6人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	2人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・結核療養の歴史という清瀬市固有の強みを活かし、それを単なる過去の歴史として留めるのではなく、現代の感染症啓発やシティプロモーションへと繋げようとする戦略性は極めて高い。 ・結核療養に留まらず、その後多くの医療関係等施設の立地に繋がる原点にもなり、現在ではそれが清瀬市の特徴的な『資産』になっていることもアピールしていただきたい。 ・清瀬市の歴史に関わる様々な課題を次世代に引き継いでいくことはとても大切なので、ぜひ継続して欲しい。	

評価対象事業⑫

【重点項目3. 地域の魅力を発信】

施策名
541 経営資源を戦略的に配分

10年後の姿
長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。

担当課評価					
事業名		市制施行55周年記念事業として映画を制作		担当課	シティプロモーション課
事業説明		清瀬市の市制施行 55 周年を記念し、清瀬市を舞台とした映画を制作・上映した。制作過程では、公募で集まった市内在住・在勤・在学の方で構成する映画制作協力隊約 150 人の他、都立清瀬高等学校の生徒にもエキストラ出演や小道具・撮影場所の提供などをご協力いただき、多くの市民と地域全体に支えられ完成した。 映画完成後は、市内で映画完成披露試写会を開催。本試写会には、映画制作に協力いただいた市民や関係者の方々に加え、55 人限定で市民を招待し、合計約 200 名が来場した。 その後は、令和 8 年 2 月 20 日にユナイテッド・シネマ新座で先行上映し、同年 3 月 14 日の K' s cinema 新宿を皮切りに全国公開を実施した。 また、DVD やパンフレット制作による映画 PR のほか、55 周年記念事業としてカレンダーや動画制作を行った。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	7,760,000 円	4,009,904 円	—
		地方債 （後年度負担）	0 円	0 円	—
	国・都補助金等		7,650,000 円	9,508,000 円	—
	合計額		15,410,000 円	13,517,904 円	—
評価		制作段階においては、市民が関わることにより、市民の郷土愛醸成及び市への関心向上を図り、完成後は清瀬市の映画を全国で上映することで、全国に向けたプロモーションに寄与している。SNS などの映画の評価では高評価を得ており、映画.com では、★3.5 評価となっている(5 月末現在) なお、当事業は地域課題の解決や活性化を図るための、東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)の補助事業を活用し、約 1,700 万円の財源を確保した。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	9人
	② 知らなかった	3人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	1人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	4人
	④ 全く寄与しなかったと思う	2人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思う。	4人
	② 費用対効果に疑問を感じる	6人
	③ その他	2人
	④ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・市民の制作協力やロケ地の活用を通じて、制作段階における郷土愛の醸成という一定のアウトプットが得られた点は評価できる。 ・映画という高コストなプロモーション手法を選択したのであれば、KPI(観客動員数、配信視聴数等)および KGI(移住・交流人口の増加等)を設定し、その結果を厳格に検証するべきだ考える。 ・この映画に出演したが清瀬愛を更に強くした映画だった。	

評価対象事業⑬

【重点項目3. 地域の魅力を発信】

施策名
経営資源を戦略的に配分

10年後の姿
長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。

担当課評価					
事業名	シティプロモーションマガジンを年6回発行		担当課	シティプロモーション課	
事業説明	市政への理解促進及び定住促進を図るため、市政情報を発信するシティプロモーションマガジン(more！KIYOSE)を作成。令和6年度は年4回、令和7年度は年6回発行(令和8年度も年6回発行予定)し、全戸配布している。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	4,741,687円	4,522,000円	8,378,000円
		地方債 (後年度負担)	0円	0円	0円
	国・都補助金等		0円	4,520,000円	0円
	合計額		4,741,687円	9,042,000円	8,378,000円
評価	市報では伝えきれない市政情報や、市が取り組んでいる事業・施策を、積極的に発信し、シビックプライドの醸成などに寄与している。 また、アンケートでは、「内容が読みやすい」「市報だけだと詳しく分からない事が詳しく説明されてとても良い」というコメントを得ている。 なお、当事業は令和7年度に地域課題の解決や活性化を図るための、東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)の補助事業を活用し、452万円の財源を確保した。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	9人
	② 知らなかった	3人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	3人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	3人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	3人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	5人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・情報技術に不慣れな層を含めた全市民への情報提供手段として、全戸配布という形式を選択している点には、行政の公平性という観点から一定の合理性がある。特に、QRコードを掲載して詳細なデジタル情報へ誘導するなど、紙とデジタルの補完関係を意識している点は評価できる。 ・デジタル時代において、今後もこの発行頻度(年 6 回)と予算規模を維持することが最適解であるかは慎重な検討が必要である。 ・今後は、世論調査の結果を踏まえ、例えば配布頻度の見直しや、Web サイト・LINE 等のデジタル配信へ主軸を移すなど、費用対効果(ROI)を最大化する方向で事業構成を柔軟にアップデートすることを求める。	

評価対象事業⑭

【重点項目4. 子育てが楽しいと思えるまちに】

施策名
311 母子の健康づくりの支援

10年後の姿
健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。

担当課評価					
事業名	産後ケア事業にショートステイ型・デイサービス型を導入		担当課	子ども家庭支援センター	
事業説明	産後に家族等から援助が受けられず支援を必要とする、清瀬市に住民登録がある産後1年未満の産婦及び乳児に対し、心身のケアや育児支援・指導等を行う。 令和7年度より、これまで実施していた助産師が個人宅を訪問して母子のケアを行うアウトリーチ型に加えて、産科医療機関や助産所の施設に宿泊してケアを受けるショートステイ型と同施設に通所して日帰りでケアを受けるデイサービス型を導入した。 ※令和8年度予算額は、ショートステイ型・デイサービス型の導入から2年目を迎えるため、利用者数の増加を見込み、増額されている。				
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	499 円	22,000 円	0 円
		地方債 （後年度負担）	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		893,000 円	9,688,000 円	24,235,000 円
	合計額		893,499 円	9,710,000 円	24,235,000 円
評価	子育て支援施策のさらなる拡充のため、4つの産科医療機関や助産所にご協力いただき、事業を拡大した。その結果、ショートステイ型は47人、デイサービス型は56人が利用した。利用された方からは、「心身ともに回復できた」「不安に思っていることが聞けて安心できた」という感想が寄せられる一方で、「予約でいっぱいですぐに利用できなかった」「利用できる回数、期間を増やしてほしい」という声もあった。産後間もない大変な時期に様々なケアを受けながら子育てに対する相談もでき、不安が軽減されることは、産婦の心身の健康を守り、子どもの健全な発育のためにも極めて重要な施策であるため、今後も協力施設の拡充、利用しやすいシステムへの見直しを行いながら継続して実施していく。また、より多くの産婦に利用してもらえるように周知に力を入れていく。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	2人
	② 知らなかった	10人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	0人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	9人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	0人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・産後ケア事業の拡充は、産婦の心身の健康と子どもの健全な発育のために不可欠な施策であり、協力施設を4施設まで拡大し利用実態に応じたサービスを提供している点は評価できる。 ・本事業は利用者から、好評を得ている一方で、利用機会拡充を求める声もあることから、10年後の姿に寄与する効果があったと評価する。 ・産後、家族のケアが受けられない環境の母子のよりどころになれる事は大切だと思う。 ・産後ケア事業において、ショートステイ型・デイサービス型を導入し、支援の選択肢を増やしたことは高く評価できる。 ・産後は、母親の身体的回復、睡眠不足、授乳や育児への不安、家族から十分な支援を受けられない状況などが重なりやすく、早期に支援を受けられる体制は非常に重要だと考える。 ・利用率(現時点で約56%)の向上や、予約困難な状況の解消といった、利用者の利便性向上に直結する成果(アウトカム)の達成を強く求める。 ・更なる需要に応える上で、協力施設(委託機関)の拡充が課題となっているが、「子ども・子育て支援交付金」を活用して同じ事業を実施している外の自治体においても、同様の課題を抱えていることは明らかであるので、交付金を交付する国や東京都に、自治体相互の情報交換や、事業者を交えた意見交換が行える『場』を設けることを働きかける等、制度の課題を関係者間で共有して改善策を導き出す取り組みが必要であると考え	

評価対象事業⑮

【重点項目4. 子育てが楽しいと思えるまちに】

施策名
312 子育ての支援

10年後の姿
子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。

担当課評価																								
事業名	給食費無償化を継続		担当課	教育企画課																				
事業説明	保護者の経済的負担の軽減を目的に令和6年10月から東京都補助事業を活用した給食費無償化を開始した。児童・生徒の給食費に対する財源構成は、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金が 1/2、都市町村総合交付金が 3/8、市負担が 1/8 の制度設計になっている。																							
	※ 令和6年度は年度途中からの無償化実施のため、学校会計への補助金支給で実施し、令和7年度以降は公費で食材調達を行う公会計化を実施した。																							
	○ 1食あたり給食費単価（令和8年度）		○ 喫食者数（令和8年度見込み）																					
	<table><tr><th>学年</th><th>単価(円)</th></tr><tr><td>小学校1・2年生</td><td>300</td></tr><tr><td>小学校3・4年生</td><td>315</td></tr><tr><td>小学校5・6年生</td><td>330</td></tr><tr><td>中学校全学年</td><td>390</td></tr></table>	学年	単価(円)	小学校1・2年生	300	小学校3・4年生	315	小学校5・6年生	330	中学校全学年	390	<table><tr><th>学年</th><th>人数(人)</th></tr><tr><td>小学校1・2年生</td><td>1,101</td></tr><tr><td>小学校3・4年生</td><td>1,191</td></tr><tr><td>小学校5・6年生</td><td>1,206</td></tr><tr><td>中学校全学年</td><td>1,722</td></tr></table>			学年	人数(人)	小学校1・2年生	1,101	小学校3・4年生	1,191	小学校5・6年生	1,206	中学校全学年	1,722
	学年	単価(円)																						
小学校1・2年生	300																							
小学校3・4年生	315																							
小学校5・6年生	330																							
中学校全学年	390																							
学年	人数(人)																							
小学校1・2年生	1,101																							
小学校3・4年生	1,191																							
小学校5・6年生	1,206																							
中学校全学年	1,722																							
※喫食：給食を実際に食べた人数																								
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額																				
	市負担額	一般財源（当該年度負担）	50,892,459 円	78,499,637円																				
		地方債（後年度負担）	0 円	0 円																				
	国・都補助金等		80,438,000 円	270,990,908 円																				
	合計額		131,330,459 円	349,490,545円																				
評価	学齢期に応じた必要な栄養価を確保し、継続的に安定した給食を提供することで、児童・生徒の健やかな成長を促すことができたとともに、物価高騰に対する保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。引き続き給食費無償化を継続していくとともに、安全・安心な給食の提供に努めていきたい。																							

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	10人
	② 知らなかった	1人
	③ 未回答	1人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	9人
	② やや寄与したと思う	3人
	③ あまり寄与しなかったと思う	0人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	9人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	2人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	0人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・食材費高騰という困難な状況下においても、市内全校で標準献立を採用し、一括購入を行うことで質の維持とコスト抑制を両立させている工夫は適切であると考え。 ・給食費無償化は、子育て世帯にとって非常に実感しやすい支援であり、物価高騰の中で家計負担を軽減する取り組みとして高く評価できる。 ・無償化の財源構成は市の一般財源のみでは実施困難であり、国や東京都の補助金に大きく依存しているので、保護者のニーズと持続可能な財政運営の両立を目指し、中長期的な視点での議論を望む。 ・東京都(いずれは国も含め)の補助金、交付金を前提とし、市負担は 1/8 で賄う給食費無償化については、事業が継続されている将来において危惧される点がある。 ・事業予算額は1食あたり給食費単価に基づいていることから、必要な栄養価を確保するのは当然として、献立のバラエティさや喫食する児童・生徒本人が楽しみにして満足できる1食あたり単価(予算)が、将来も継続して認められる(確保できる)のか疑問が残る。 ・無償化ではなく、ある程度負担してもらい、出来るだけ質・量共に充実させた方が良いと考える	

評価対象事業⑬

【重点項目4. 子育てが楽しいと思えるまちに】

施策名
312 子育ての支援

10年後の姿
子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。

担当課評価					
事業名	十小学童クラブの施設を新築		担当課	生涯学習スポーツ課	
事業説明	清瀬第十小学校においては十小学童クラブおよび中清戸第1・第2学童クラブの3支援単位にて児童の受入を実施していた。近年、共働き世帯の増加等による入会希望者の増加や施設老朽化に伴い、清瀬第十小学校プール跡地に十小学童クラブ棟を建設。令和6年度に基本・実施設計、令和7年度に建設工事を実施し、令和8年4月より、新たに十小第1・第2・第3・第4学童クラブの4支援単位として開所。				
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	1,427,000 円	53,612,000 円	—
		地方債 （後年度負担）	0 円	189,000,000 円	—
	国・都補助金等		13,500,000 円	156,688,000 円	—
	合計額		14,927,000 円 （基本・実施設計）	399,300,000 円	—
評価	定員をこれまでの3支援単位110名から4支援単140名と増員し、老朽化していた施設も新しくしたことで、利用者ニーズに対応し子どもたちの育成環境の向上を図ることが出来た。引き続き、安心安全な育成環境を提供できるよう、指定管理者と共に施設維持、管理に努めていく。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	6人
	② 知らなかった	6人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	10人
	② やや寄与したと思う	2人
	③ あまり寄与しなかったと思う	0人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思う	10人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	1人
	③ 今後同様の事業を実施する場合は、別の手法を検討した方がよいと思う	0人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・新棟の建設により、老朽化した施設の解消とともに、4 支援単位 140 名体制へと拡充した点は、育成環境の向上という観点で一定の評価ができる。 ・今回の新築事業は、既存施設の老朽化や入会希望者の増加に対応する必要もあり、必要かつ効果的な事業であったと評価する。 ・採光や可動間仕切りによる活動スペースの調整など、子どもが快適に過ごすための設計上の工夫がなされている点も適切である。 ・待機児童解消のためにも、ニーズを的確に予測し、施設拡充や民間活用等を含めた受入枠の抜本的な拡大策を早期に策定すべきであると考えている。 ・施設の維持管理、必要となる支援員の柔軟な確保等の課題を考慮するならば、PFI事業など民間事業者のノウハウを活用する手法を検討することが望ましいと考える。 ・「子どもたちを地域全体で支える」ということから考えると、施設を学校の敷地内に入れてしまうと地域の目が届かなくなってしまうのではないかと思います。	

評価対象事業⑰

【重点項目4. 子育てが楽しいと思えるまちに】

施策名
312 子育ての支援

10年後の姿
子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。

担当課評価					
事業名	きよせ・チルドレンファーストチケット事業を実施		担当課	子ども家庭支援センター	
事業説明	安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備するとともに、子育て支援事業の普及や、市内商工振興の促進を目指し、0才児から5才児(未就学児)がいるご家庭に、子育て関連事業所(保育園、幼稚園等)や、市内のお店で利用できる電子商品券「きよせ・チルドレンファーストチケット」(対象児童1名につき1万円相当分)を発行し、保護者の経済的負担の軽減を図った。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	20,541,393 円	0 円	0 円
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		483,000 円	29,898,601 円	29,406,000 円
	合計額		21,024,393 円	29,898,601 円	29,406,000 円
評価	デジタル化により、令和5年度まで実施していた紙媒体による「子育て・キラリ・クーポン券」(子育て関連事業所で利用できるクーポン券6千円分および市内のお店で利用できる商品券4千円分)より、申請者数、利用金額ともに増加しており、保護者の経済的負担の軽減に効果がある。今後はさらに業務効率や費用対効果を高めるための見直しを検討する見込みである。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	5人
	② 知らなかった	7人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	3人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	7人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	2人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (粹)	・電子化への移行により、利用者にとっての利便性が向上し、それに伴い申請数・利用額ともに増加している点は、事業目的を達成するための適切な改善として評価できる。 ・ロゴフォームを活用することで事業固有のシステム構築費やランニングコストを抑制している点も、公金支出の妥当性を高める優れた工夫である。 ・「費用対効果」の面については、現金給付的な性質上、補助金等の財源確保が困難である点は理解できる。 ・電子チケットの操作性について、今後もアンケート等を通じて利用者の声を定期的に把握し、誰もが公平に恩恵を受けられる仕組みを維持することを求める。 ・従前より利用しやすくなったことで、子育てとは関係のない物の購入に利用された可能性があると考えられる。 ・本事業は『市内商工振興の促進』に役立ったとしても、『子育て支援事業の普及』に資するものであったとは評価できない。	

評価対象事業⑬

【重点項目5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに】

施策名
122 生涯学習活動の支援

10年後の姿
生涯学習機会の充実や、特徴を生かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。

担当課評価					
事業名		児童生徒国内派遣事業を創設		担当課	生涯学習スポーツ課
事業説明		生徒が自ら学びたい分野(自然、伝統文化、地域振興、平和等)を決定し、現地での見学やイベント参加、関係者へのインタビュー等を企画したうえで実行するという体験を通じて、主体的にたくましく生きる力を育むことを目的とする。自らの力で学習内容や体験内容を調べて行程表を作り、学習意欲をプレゼンテーションすることや学んだことを対外的に発表することで、他人に伝える力の向上につなげる。 令和8年度においても、引き続き児童生徒国内派遣事業を実施する。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	881,824 円	0 円
		地方債 (後年度負担)	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	1,530,000 円
	合計額		—	881,824 円	1,530,000 円
評価		生徒2名のグループが長崎県長崎市を訪問し、現地ならではの体験や学習を主体的に行った。事前学習や現地学習により、授業では学べない内容を知ることや、これまで持っていた視点を変えて考えることの大切さを学ぶことができた。 また、審査会や報告会を通じて、他人に伝える力の向上につなげることができた。一方で、予算や職員帯同などの制約から、派遣できるのは 1 グループのみとなっている。また、審査会の発表者で、報告会にも出席した生徒は派遣生のみであったため、審査会の発表者にも報告会に出席してもらえるよう広報を改善していく。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	9人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	2人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	2人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	6人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	3人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・生徒の主体性を引き出し、未知の体験を通じて生きる力を育むという目的自体は価値があるが、約 153 万円の予算を投じながら、派遣対象が 2 名(1 グループ)という現状は、公教育の施策として費用対効果が低いと考える。 ・報告会に関してもは、動画配信や ICT 端末の活用により、学校や学年の垣根を超えて全児童・生徒が他者の学びを共有できるデジタル環境(DX)を、より積極的に構築すべきであると考ええる。 ・応募者の発表、審査会を一般公開とすることで、応募者全員のモチベーション、達成感が高められるとともに、聴衆側にも学習意欲が波及され、派遣生の報告会への参加にもつながると考える。 ・派遣生として選ばれなかった発表者にも、例えば個人負担でも現地訪問したいといった意欲的な活動に発展した場合に、訪問先に対応を依頼する等、派遣とは別にサポートを行うことで、限られた予算内でも事業効果を向上できると考える。 ・派遣先が遠方であるため、交通費や宿泊費などの面から参加人数が限られているのではないかと感じる。	

評価対象事業⑨

【重点項目5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに】

施策名
321 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

10年後の姿
教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。

担当課評価				
事業名	新校建設に向けた設計を実施		担当課	教育企画課
事業説明	令和7年度は、次世代を生きる子供たちの生きる力をはぐくみ、地域と共に歩む21世紀型の学校を目指すため、「つながりの学び舎」というコンセプトを基に、基本設計を実施した。新しい校舎に吹き抜けと換気窓を設けることで、豊かな自然光を取り入れ安定した採光を確保し、自然通風を促進するとともに、上下階や他クラスの気配を感じられる開放的な空間づくりを目指す。 ※基本設計書は市ホームページからご確認いただけます。 https://www.kiyose.ed.jp/gaiyou/2004404/index.html			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	2,390,000 円	23,408,220 円
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円
	国・都補助金等		21,700,000 円	93,300,000 円
	合計額		24,090,000 円	116,708,220 円
評価	教室の設計においては、様々な出会いの場所をつくり、教育や活動の選択肢を増やすため、従来とは異なる「カギ型形式の教室」にすることで学習への興味・関心を誘発するオープンスペースを生み出す計画とした。これにより、子どもたち個々の特性に合わせた「個別最適な学び」と子ども同士や多様な他者との「協働的な学び」の両方の実現が期待できる。また、学校と地域をつなぐ交流プロムナード「きよミチ」を整備することで、児童の安全な通学動線を確保すると共に、地域住民との自然な交流が促進されることで、地域との関係性強化が期待され、安心して開かれた学校づくり・まちづくりに繋がると考える。上述の効果が期待できることから、子どもたちの生きる力をはぐくみ、地域と共に歩む未来の学校づくりに向けた設計となったと考える。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	6人
	② 知らなかった	6人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	3人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 良い設計になっていると思う	7人
	② 設計内容に課題があると思う	2人
	③ その他	2人
	④ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・次世代の教育環境を見据え、「カギ型形式の教室」や「きよミチ」というコンセプトを導入した点は、個別最適な学びと地域交流を促進する上で非常に魅力的である。 ・懸念される音環境や災害時の避難ルート、防犯面に関しても、遮音部材の使用や避難階段の配置、物理的なセキュリティラインの設計といった具体的対応策が示されており、安全・安心への配慮と機能性を両立させる努力がなされていると判断できる。 ・完成までの進捗状況を広報してほしい。	

評価対象事業②

【重点項目5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに】

施策名
321 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

10年後の姿
教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。

担当課評価					
事業名	子どもたちの情報教育(2nd GIGA端末)を導入		担当課	教育企画課	
事業説明	文部科学省が掲げる GIGA スクール構想の実現に向け、令和3年度に導入した児童生徒1人1台のタブレット端末を更新することを目的に、東京都GIGAスクール推進協議会で実施する共同調達を利用して、児童・生徒分総数 5,951 台を配備した。 ※一般財源に基金からの取り崩し額 20,000,000 円を含んでいます。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	128,433,072円	—
		地方債 (後年度負担)	—	16,000,000 円	—
	国・都補助金等		—	228,209,000 円	—
	合計額		—	372,642,072 円	—
評価	今回の東京都GIGAスクール推進協議会で実施する共同調達を利用することにより、スケールメリットが働き、経済的合理性が確保された。このことに加え、複数の自治体で同様の製品を利用することにより、ノウハウの共有による研修や教育コストの低減にも繋がると思われる。また、各自治体においても、事業者や製品に関する情報収集やプロポーザルなどの選考過程などにかかる業務が分散でき、事務職員の負担を軽減できた。さらに、新たな端末の導入により、動画を活用するなどの高度な情報処理能力を実装することができ、より快適な学習環境を整えることができた。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	9人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	5人
	③ あまり寄与しなかったと思う	3人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	6人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	2人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・GIGA スクール構想第2期として端末の更新を共同調達により実施し、経済的合理性と事務負担軽減を実現した点は評価できる。 ・動画活用や高度な情報処理能力を実装できる環境を整えたことも、学習環境の向上に寄与している。 ・今後は「端末が授業にある」状態から「端末を使ってどのように課題解決能力を伸ばすか」という、質的な活用状況のデータを用いた検証を強化すべきであると考えている。 ・デジタル時代に相応しい情報モラル教育や、家庭と学校が一体となってデジタル環境を支える「ソフト面の基盤強化」を加速させるべきであると考えている。 ・子どもたちが不適切な情報を見聞きするなどの懸念がある。 ・デジタル教材については、コロナ禍でのオンライン授業の実施などの利点がある一方、子ども達の健康や発達についての弊害を指摘する研究もあると聞くので、慎重に進めていただきたい。 ・調べ学習や動画教材、個別学習など、学びの幅が広がる点は評価できる。	

評価対象事業②

【重点項目5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに】

施策名
321 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

10年後の姿
教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。

担当課評価					
事業名		読書記録共有アプリを試験的に導入		担当課	教育指導課
事業説明		読書活動の推進を図るため、清瀬小学校を研究実践校に指定し、読書記録アプリ※の導入や蔵書及び図書館支援員の拡充等による学校図書館の充実について効果検証を行った。 ※読んだ本の内容や感想を記録し、共有する読書カード共有アプリです。自分が読んだ図書や感想を振り返りやすくなったり、他者との考え方や感じ方の違いを知る機会が増えたりなど、読書習慣の定着や読書に対する意欲の向上を促すアプリ。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源（当該年度負担）	－	77,000 円	132,000 円
		地方債（後年度負担）	－	0 円	0 円
	国・都補助金等		－	0 円	0 円
	合計額		－	77,000 円	132,000 円
評価		研究実践校における学校図書館の本の貸出冊数は、4万9千冊以上となり、読書記録アプリの導入や蔵書及び図書館支援員の拡充等により一定の効果があったと考えられる。研究指定校では、学校図書館の地域開放についても試行に実施し、地域開放の目的を明確にした地域住民へ提供できる取組やサービスを行ってきた実績もある。今後は、研究実践校を拡充し、読書記録アプリの成果検証を継続するとともに、取組の成果を市内小・中学校で共有し、児童・生徒の読書率の向上と、地域に根ざした学校図書館となるよう指導・支援に努めていく。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	0人
	② 知らなかった	12人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	9人
	③ あまり寄与しなかったと思う	0人
	④ 全く寄与しなかったと思う	1人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	3人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	5人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	3人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・学校図書館の蔵書拡充や図書館支援員の配置と同時にアプリ導入が行われたため、貸出冊数増加というアウトプットが、アプリ導入に起因するものかどうかの切り分けができていないため、評価が困難である。ただし、アプリ導入に併せ、本事業とは別にこれ等の取組みを複合的に実施し、10年後の姿を達成しようとする姿勢は評価に値する。	

評価対象事業②

【重点項目5. 子どもが生きる力・考える力を身に付けられるまちに】

施策名
322 地域連携による学校教育

10年後の姿
学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。

担当課評価					
事業名		コミュニティ・スクールを小中学校全校に導入		担当課	教育指導課
事業説明		コミュニティ・スクールは、学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えていく仕組みである。コミュニティ・スクールには、「学校運営協議会」を設置し、教育委員会から任命された保護者や地域の方々が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する。本市では、令和4年度から試行的に実施し、令和7年度に小・中学校全校がコミュニティ・スクールとなった。 ※令和6年5月1日現在、全国で 20,153 校(全国の学校のうち、58.7%)がコミュニティ・スクールを導入している。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	370,500	586,500	800,000
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		0 円	0 円	0 円
	合計額		370,500 円	586,500 円	800,000 円
評価		学校と学校運営協議会を対象にした協議会では、9割以上がコミュニティ・スクールの取組について理解が深まったと回答しており、各校では、学校運営協議会と学校支援本部等が協働して、様々な取り組みを実施している。教員との交流をはじめ、図書館の地域開放や子どもの居場所づくりなど、地域との交流と地域にある学校としての役割にいて模索が始まっており、地域の中で子どもたち健やかに成長するための体制が整えられた。各学校と学校運営協議会が共に子どもたちの成長を支えていくためには、時間をかけながらお互いがお互いのためにできることの実践を繰り返していく必要がある。学校と学校運営協議会が教育の両輪となり、社会総がかりで取組む教育が推進されている。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	4人
	② 知らなかった	8人
	③ 未回答	0人
10年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	3人
	② やや寄与したと思う	7人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	1人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	7人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	1人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	1人
評価の理由 (抜粋)	・令和7年度に全小中学校でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会)導入を達成した点は、社会総がかりで子どもを支える体制づくりの第一歩として高く評価できる。 ・図書館開放や子どもの居場所づくりなど、各校で特色ある取り組みが模索されている点は、学校と地域の信頼関係の構築に大きな役割を果たしていると考えます。 ・真のコミュニティ・スクールを実現するためには、予算の使途を報酬に限定せず、各校運営協議会の裁量により、必要とされる目的、使途に柔軟に支出できるように改善すべきであると考えます。	

評価対象事業②

【重点項目6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに】

施策名
513 行政情報の積極的な公開・共有

10年後の姿
市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。

担当課評価					
事業名		デジタルデバイド対策としてスマホ講座やスマホサロンを開催		担当課	介護保険課
事業説明		高齢者のデジタルデバイドの解消、健康増進、コミュニティ形成および居場所づくりを目的に、東京都の「3C 区市町村包括補助事業」を活用し、『きよせスマホチャレンジ』事業を実施している。本事業では、スマートフォン(以下、「スマホ」という)をお持ちでない方に半年間スマホを貸与し、スマホ講座を開催しながら利用を支援している。また、スマホ講座等を通じてアプリの操作方法を学び、日常的に利用することで、目的の達成に向けた取り組みを進めている。 具体的には『習慣化促進アプリ(みんなチャレ)』では、外に咲く美しい花や日常の食事などをアプリに投稿し、共有している。また、週に 1 回開催する『スマホサロン』では、誰もが気軽に集える場所を参加者に提供している。			
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	575 円	250 円	2,000 円
		地方債 (後年度負担)	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		91,539,000 円	99,570,000 円	99,210,000 円
	合計額		91,539,575 円	99,570,250 円	99,212,000 円
評価		事業参加者へのアンケート結果では、97%の方が「事業に参加してよかった」と回答し、スマホを所持することで「人とつながることができて嬉しい」「みんなチャレが楽しい」「分からないことをなんでもすぐに調べることができる」等の意見が寄せられた。また、参加者の約 90%がスマホの利用に欠かせない文字入力やインターネット検索ができるようになり、参加者のデジタルデバイドの解消に繋がったほか、健康維持や改善を実感する割合が増加(初回 60.6%→最終回 66.7%)し、外出機会の増加による歩数も増加(同 60.6%→63.6%)した。 以上のことから、本事業はデジタルデバイド対策にとどまらず、健康増進、コミュニティの活性化、そして居場所づくりの促進に寄与したと評価する。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	7人
	② 知らなかった	5人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	2人
	④ 全く寄与しなかったと思う	2人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	5人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	3人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・参加者の約 97%が「参加してよかった」と回答しており、文字入力や検索スキルの習得だけでなく、健康増進やコミュニティ形成という多角的な社会的効果を生んでいる点は高く評価できる。特に、端末未所持者に対する貸与型講座という手法は、デジタルへの挑戦障壁を取り除くための効果的なアプローチである。 ・現在多くの携帯キャリア等において無料のスマホ教室が提供されている中で、あえて市が主催することの優位性を、「参加者間の交流を通じた孤立防止」という観点だけで続けることには限界があると考え。今後、財政負担を最小化するためには、民間サービスが提供するインフラを積極的に活用しつつ、市はあくまで「孤立しがちな層へのリーチや、健康・福祉施策との連携」という補完的な役割に特化し、民間のリソースを活用した業務委託や連携策をさらに深めるべきであると考え。 ・効果検証においては、単なるアンケートによる満足度調査や利用者の主観的評価にとどまらず、本事業の最終目標である「行政窓口の負荷軽減」や「市のオンライン手続き利用率の向上」といった、行政経営上の定量的な成果指標を設定すべきであると考え。デジタル化の進展という目的が、単なる「スマホの操作習得」で完結することのないよう、事業成果の可視化と効率的な運営体制の再構築を考える必要があると思う。	

評価対象事業②

【重点項目6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに】

施策名
221 健康づくりの支援

10年後の姿
市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいを持って、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。

担当課評価					
事業名	胃がん検診に胃内視鏡検査を追加		担当課	健康推進課	
事業説明	当市のがん検診は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成 20 年厚生労働省健康局長通知別添)に基づいて実施している。令和 7 年度より、胃がん検診において、検診内容の充実を図るため、従来の胃部エックス線検査に加え、50 歳以上の市民を対象とした胃内視鏡検査を開始した。胃内視鏡検査の導入にあたり、胃がん検診(胃内視鏡検査)運営部会を設置し、検査医及び読影医を認定した。自己負担額を 3,500 円に設定し、市内 3 医療機関で実施した。令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 1 月 31 日までの期間に、247 人が受診した。				
予算・決算(見込)額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 (当該年度負担)	—	3,760,675 円	4,599,493 円
		地方債 (後年度負担)	—	0 円	0 円
	国・都補助金等		—	0 円	0 円
	合計額		—	3,760,675 円	4,599,493 円
評価	胃内視鏡検査の導入については、医師会、有識者、行政職員の合議体である清瀬市がん検診受診率向上委員会において、安全で円滑な実施のための協議を重ね、予定どおり令和 7 年度に開始することができた。胃内視鏡検査の導入により、これまで体質や身体の障害によりバリウム検査の適応外で、胃がん検診を受診できていなかった方にも、新たな受診の機会を提供することができた。その結果、胃がん検診全体で受診者は 18 人増となった。また、より感度の高い検査の導入により、がん検診の目的である、早期がんの発見につながった。本事業の継続的な実施により、市民の健幸づくりの支援の拡充を図ることができる。				

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	6人
	② 知らなかった	6人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	5人
	② やや寄与したと思う	7人
	③ あまり寄与しなかったと思う	0人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	8人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	0人
	④ その他	0人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・胃内視鏡検査の導入は、身体的な制約でバリウム検査を受けられなかった層に受診機会を創出し、早期発見に結びつけた点で高く評価できる。また、学会のガイドラインに準拠した厳格な体制構築により、安全性を確保した運営がなされている。 ・胃がん検診を受診しない要因は、健康に対する無関心のみではなく、バリウム検査が適応できないケースなどもあるため、そのようなケースに対する検査手段の選択肢として、内視鏡検査を少額な自己負担で提供することは有意義であると評価する。 ・受診者数を増加させる上では、委託医療機関の協力体制の拡充が課題とされており、10年後の姿に大きく寄与できるための関連事業が必要であると考えます。 ・がんの早期発見は医療費削減に直結するので続けたほうが良いと思うが、もう少し認知度を高めていく施策が必要だと思う。 ・胃がん検診全体の受診増加数は247人の受診に対し、18名という結果であり、大部分は従来の受診層の移行であるのではないかと考えられるため、単なる検査メニューの拡充だけでなく、未受診者へ向けた具体的な勧奨アプローチの強化が必要であると考えます。	

評価対象事業②

【重点項目6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに】

施策名
511 地域コミュニティの活性化

10年後の姿
地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。

担当課評価					
事業名		竹丘多世代交流施設を建築		担当課	市民協働課
事業説明		老朽化が顕著となったシニアクラブが利用する竹丘老人いこいの家を解体し、子どもから高齢者までの幅広い世代が交流しながら、地域における生きがいづくりや地域コミュニティ活動の推進を図る拠点施設を建設するため、令和8年4月のオープンに向けて竹丘多世代交流施設を新築する工事を実施した。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	590,000 円	13,535,013 円	—
		地方債 （後年度負担）	0 円	0 円	—
	国・都補助金等		4,800,000 円	77,400,000 円	—
	合計額		5,390,000 円	90,935,013 円	—
評価		竹丘老人いこいの家は、シニアクラブが利用する平屋の施設だったが、竹丘多世代交流への建替えにあたり、施設の構造をバリアフリーなどに配慮した2階建てとし、シニアクラブが引き続き活動するスペースを1階に確保しつつ、2階には、地域住民や子ども食堂の利用を想定して会議室とキッチン・冷蔵庫を設置することで、子どもから高齢者までの幅広い世代が施設を利用する環境を整備することができた。 また、オープンと同時に指定管理者が施設を運営することとし、施設を活用して親子の体操教室や手ごねパン教室といった地域の方々が楽しめる講座を開催することを通じて、施設の設置目的である地域における生きがいづくりや交流を推進する体制を整えることができた。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	9人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	6人
	② やや寄与したと思う	4人
	③ あまり寄与しなかったと思う	2人
	④ 全く寄与しなかったと思う	0人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	7人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	3人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	1人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・従来の施設をバリアフリー対応の2階建てに建替え、シニアクラブの活動スペースに加え、キッチンや会議室を備えた多世代利用可能な空間を創出した点は、地域コミュニティの拠点として高く評価できる。 ・地域住民が集える場所ができたことはとても良いと思う。竹丘地域だけでなく、市内各地域にこのような施設があると良い。 ・10年後の姿に寄与する上では、この施設を管理・運営する指定管理者の資質、力量が肝要であると思う。今後、単にイベントを実施した数(アウトプット)を追うだけでなく、指定管理者に対し「多世代が参加した自主企画の創出数」や「新規コミュニティ形成数」など、コミュニティ活性化の目的(アウトカム)を達成するための定量的なKPIを設定し、インセンティブを与えることが必要だと思う。 ・施設利用前後の地域住民の意識変容やコミュニティ参加行動の変化など、客観的・定量的な指標を用いて継続的に検証することを強く求める。	

評価対象事業②⑥

【重点項目6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに】

施策名
132 男女平等社会の推進

10年後の姿
誰もが性別で固定された役割に左右されることなく、自分の意思と責任によって生き方を選択することができ、個性と能力を十分に発揮しながら、あらゆる分野で対等に参画する男女共同参画社会が進んでいます。

担当課評価					
事業名		女性デジタル人材を育成		担当課	男女共同参画センター
事業説明		女性活躍推進法より、国が策定した女性デジタル人材育成プラン※に基づき、女性の就業と所得向上を目的に、求人需要が見込まれるデジタル分野への就労を支援するための講座の開催、求人情報の提供、相談などを行った。 企業が求める人材、変化する女性の「働く」を含めた講座の参加を必須とし、AI時代に即したデジタル研修の実施の他、終了後においてもフォローアップや仕事体験なども実施した。 令和8年度においても予算計上し、日進月歩のデジタル分野に対応した企画を検討している。 ※女性デジタル人材育成プランは、下記 URL より内閣府 HP にてご確認ください す https://www.gender.go.jp/policy/digital/index.html			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源（当該年度負担）	3,096,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円
		地方債（後年度負担）	0 円	0 円	0 円
	国・都補助金等		1,904,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円
	合計額		5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円
評価		単なる趣味としてのパソコン研修とせず、実施目的である女性の就業を意識づけるマインドセット研修の必須出席は、参加者がさらに「働く」を意識して研修に臨むことができた。募集告知後すぐに定員に達したことから、市民、特に女性のニーズに対応できた内容であったと考える。 また、参加者からは、「わかりやすく、就業に役立てそう」「一歩を踏み出す勇気が湧きました」などという声をいただき、概ね満足度の高い内容であったと考える。女性の就労を支援する複数の団体とも連携し、求職情報の提供、参加者個人がそれらの団体への登録による継続した情報提供の実施などにより、令和7年度中に2名の就職が決定した。このような実績から令和8年度以降も引き続き継続し女性活躍推進のための支援を行う。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の 認知度	① 知っていた	3人
	② 知らなかった	9人
	③ 未回答	0人
10 年後の 姿への 寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	6人
	③ あまり寄与しなかったと思う	1人
	④ 全く寄与しなかったと思う	3人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充 又は継続して実施すべきだと思う	5人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	1人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は 廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	5人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・女性の就業と所得向上を目指す目的自体は重要であるが、年間 500 万円の予算を投じながら、就職決定者がわずか 2 名という成果は、費用対効果の観点から極めて厳しい評価をせざるを得ない。 ・国が策定したプランに従いながら、セーフティーネットの役割を担いつつ、市独自のマインドセット研修を取り入れることで 10 年後の姿に寄与していることは否定しない。 ・単に女性の就業しやすい分野という事ではなくしっかりと就業支援が出来る教育がなされるのは非常に有意義である。 ・女性の就労機会をつくる一助になったのは良かったと思うが、「10年後の姿」と現状を比べると大きな差があると言わざるを得ない。 ・単に個々人のスキルアップを図るだけでなく、行政としてジェンダー平等社会の実現に向けた取り組みを進めていただきたい。	

評価対象事業②⑦

【重点項目6. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちに】

施策名
122 生涯学習活動の支援

10年後の姿
生涯学習機会の充実や、特徴を生かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。

担当課評価					
事業名		図書館資料の宅配サービスを開始		担当課	図書館課
事業説明		読書環境の向上のため、地域的、時間的に図書館来館が困難な市民に対し、貸出・返却図書を自宅に配送・集荷する宅配サービスを、令和 7 年 4 月 1 日より開始した。また、小学生の読書促進のため、宅配サービスを利用し、各小学校への配送・集荷を開始し、令和 7 年 10 月までに全校で実施することができた。 ※令和 7 年度決算は、宅配バッグ、宅配システム導入、宅配ボックス設置等の初期費用を含んでいる。			
予算・決算（見込）額	財源/年度		令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度予算額
	市負担額	一般財源 （当該年度負担）	-	13,945,492 円	24,000,000 円
		地方債 （後年度負担）	-	0 円	0 円
	国・都補助金等		-	14,210,000 円	0 円
	合計額		-	28,155,492 円	24,000,000 円
評価		令和 7 年度の宅配サービス年間利用数は 25,638 人、56,029 冊、小学校への宅配は 976 人、1,423 冊であった。閉館した図書館周辺や市民センターがない地域の住民が多く利用しており、仕事が忙しく駅や図書館から遠いため、自宅に届けてもらい助かっているのご意見もいただいている。令和 8 年度以降も宅配サービスの周知を進め、利用数の増加を図るとともに、中学校への宅配を開始する。			

外部委員評価		回答者数(12人)
事業の認知度	① 知っていた	11人
	② 知らなかった	1人
	③ 未回答	0人
10年後の姿への寄与度	① 大きく寄与したと思う	2人
	② やや寄与したと思う	3人
	③ あまり寄与しなかったと思う	5人
	④ 全く寄与しなかったと思う	2人
	⑤ 未回答	0人
評価	① 効果的な事業だったと思うので、今後も関連・類似事業を拡充又は継続して実施すべきだと思う	3人
	② 効果的な事業だったと思うが、改善すべき点があると思う	4人
	③ 効果が低かったと思うため、今後は関連・類似事業は縮小又は廃止して、他の事業に予算を配分すべきだと思う	4人
	④ その他	1人
	⑤ 未回答	0人
評価の理由 (抜粋)	・地域的・時間的な制約で図書館利用が困難な市民に対し、本を届けるというアプローチは、読書機会の提供という観点で一定の評価ができる。 ・図書を直接手に取り読書することには、電子書籍では得られない効用があり、図書館の閉館に伴って宅配サービスの需要は益々増えると考えられる。そのため、増加する需要に十分対応し、宅配事業が将来も継続可能となるよう、不断の効率化の取組みにより、コストアップを回避されたい。 ・実際に本を手にしての楽しみが図書館にはあったとの、意見もある。肯定的な意見のみでなく、実施後に広く意見を集め、改善点があれば修正しながら進めて欲しい。 ・図書館の静かな環境で過ごしたい憩いの場としている方も多いと思うが、利便性とを加味すると有りなのかなと思う。 ・図書館を利用する人にとっての価値は、本に囲まれた空間と専門家である司書の存在にあると考える。このことは、ネットで注文して宅配で届くやり方で代替できないと考える。 ・宅配サービスは清瀬市在住、在学、在勤の人に限られているため、他市の市民も借りられると良い。 ・図書館に行くことが困難な方のためには必要なサービスだと思う。	